平成25年 2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月9日

上 場 会 社 名　マックスバリュ東北株式会社　　上場取引所　東証第二部
コ ー ド 番 号　２６５５　　ＵＲＬ　http://www.mv-tohoku.co.jp/
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　　氏名　宮 地 邦 明
問合せ先責任者　(役職名)　取締役財経本部長兼内部統制担当　氏名　古 谷 憲 介　　ＴＥＬ　(０１８)８４７－０１１１
定時株主総会開催予定日　　平成25年　5月２８日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　　平成25年　5月２９日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成２５年２月期の業績（平成２４年２月２１日～平成２５年２月２８日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年2月期	95,548	―	869	―	976	―	662	―
平成24年2月期	91,967	1.2	675	25.8	580	23.7	△3,164	―

(注) 平成25年２月期は、決算期変更に伴い12ヶ月８日の変則決算となるため対前期増減率は記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
平成25年2月期	35.04	35.01	18.1	4.1	0.9
平成24年2月期	△177.35	―	△119.7	2.2	0.7

(参考)　持分法投資損益　平成25年2月期　－　百万円　　平成24年2月期　－　百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
平成25年2月期	23,695	4,009	16.9	△41.82
平成24年2月期	24,337	3,328	13.7	△98.32

(参考)　自己資本　　平成25年2月期　3,998 百万円　　平成24年2月期　3,320 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年2月期	2,206	△513	△1,705	700
平成24年2月期	△274	△722	500	713

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
平成24年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
平成25年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
平成26年2月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―

３．平成２６年２月期の業績予想(平成２５年３月１日～平成２６年２月２８日)

(%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第２四半期（累計）	49,000	―	700	―	650	―	400	―	21.17
通　　期	98,000	―	1,200	―	1,100	―	700	―	37.05

(注) 平成25年２月期は、決算期変更に伴い12ヶ月８日の変則決算であったため、業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

※注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変	：有・無
②	①以外の会計方針の変更	：有・無
③	会計上の見積りの変更	：有・無
④	修正再表示	：有・無

（２）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式含む)	平成25年２月期	12,000,000株	平成24年２月期	12,000,000株
②期末自己株式数	平成25年２月期	7,806株	平成24年２月期	7,744株
③期中平均株式数	平成25年２月期	11,992,212株	平成24年２月期	11,992,275株

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料２ページの「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・上記１.「平成２５年２月期の業績」(1)「経営成績」の「１株当たり当期純利益」「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」及び３.「平成２６年２月期の業績予想」の「１株当たり当期純利益」の金額については、Ａ種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ２

（１）経営成績に関する分析 ２
（２）財政状態に関する分析 ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ５
（４）事業等のリスク ５

２．企業集団の状況 ７

３．経営方針 ７

（１）会社の経営の基本方針 ７
（２）目標とする経営指標 ８
（３）中長期的な会社の経営戦略 ８
（４）会社の対処すべき課題 ８

４．財務諸表 ９

（１）貸借対照表 ９
（２）損益計算書 11
（３）株主資本等変動計算書 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 16
（５）継続企業の前提に関する注記 18
（６）重要な会計方針 18
（７）追加情報 19
（８）財務諸表に関する注記事項 20
（損益計算書関係） 20
（株主資本等変動計算書関係） 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） 24
（セグメント情報） 24
（持分法損益等） 24
（１株当たり情報） 25
（重要な後発事象） 25
（開示の省略） 25

５．その他 26

（１）役員の異動 26
（２）その他 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

※当事業年度は決算期変更に伴い2012年２月21日から2013年２月28日までの変則決算となりますが、文中の金額対比や対前期増減率については、2011年２月21日から2012年２月20日の期間と対比して算出しております。

①当期の経営成績

当事業年度における経営環境は、東日本大震災後の復興需要などで緩やかな回復の動きが見られましたが、昨秋まで続いた歴史的な円高や輸出の不振などによる企業の生産活動の減速、電力供給問題などにより先行き不透明な状況が続きました。当社が営業基盤とする北東北エリアにおいても、企業の生産拠点の再編等による雇用不安や個人消費の停滞が長期化しお客さまの生活防衛志向や節約志向が継続するとともに、人口減少や高齢化の進展に加え競合各社との価格競争や業種・業態を超えた競争の激化など厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、火曜市・週末セールスの強化やデリカを含む生鮮グループの改革及びお客さまの日々のくらしのニーズにこだわった品揃えによる営業力の強化、イオンのブランド「トップバリュ」の売上拡大等による収益力の改善、おもてなしの心がこもった接客による魅力ある売場づくりに取り組んでまいりました。併せて当期は「事業構造改革」の２年目として、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の三本柱を主軸とした構造改革に取り組んでまいりました。

新規出店としては、秋田県にディスカウント業態の「ザ・ビッグ能代高塙店」を開設して、お客さまの生活防衛志向・節約志向へのより一層の対応をはかり地域での認知度を高めシェアを拡大するとともに、単品訴求力を高めることによりお値打ちな商品をより低価格で提供できる店舗づくりを進めてまいりました。また立地特性に合わせた魅力的な売場づくりを行い営業力の強化に向けて大型改装を５店舗実施するとともに、登録販売者による第二類・第三類医薬品コーナー導入のための改装を２店舗行いました。こうした取り組みの結果当期末の店舗数は、「ザ・ビッグ」11店舗を含め、青森県23店舗、秋田県36店舗、山形県28店舗、岩手県１店舗の合計88店舗となりました。

営業面におきましては、「イオンの快夏宣言」として開店時刻を午前７時に繰り上げ、朝食や昼食のための品揃えを強化して新たな客層の獲得に努めた他、「４時からデリカ」という取り組みによりできたて・つくりたて商品の訴求を継続して実施しております。また、イオンの電子マネーＷＡＯＮカードやシニアのお客さまに向けたＧ・ＧＷＡＯＮカードのホルダー拡大などによる固定客づくりを進めるとともに、買い物カゴを乗せたまま精算ができる「カートインレジ」の設置などに努めてまいりました。

商品面に関する取り組みは、機能性と快適さを兼ね備えた「トップバリュヒートファクト」をはじめとする衣料品コーナーの拡充を進めるとともに、生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大などにより価格競争力の強化に努め、シニア世代のお客さまに向けて小容量パックの充実、油を使わない「美味(うま)そうざい」や和惣菜、調理の手間を省くレディミールの品揃えなどを強化してまいりました。また、東北のイオングループ各社とともに久慈漁港のさんま加工品「骨取りさんま」の開発、小名浜港で水揚げされたかつおの積極的な販売などを通じ被災地の復興支援を継続するとともに、安全・安心・信頼を担保された地元東北産品の提供や、それを原料に加工した商品の品揃えによる復興支援と地産地消の取り組みに力を入れてまいりました。

サービスその他の取り組みについては、シニアのお客さまへの対応としてカタログを使用したご用聞きサービスの拡充を行うとともに、「おもてなしの実践」を進めるため、全店での小集団活動や接客訓練の集合教育なども継続して行ってまいりました。

こうした取り組みを実施した結果、当期の既存店売上高は対前期比104.1％となり、営業収益は前期実績を35億80百万円上回り955億48百万円となりました。

一方売上総利益面では、ディスカウント業態の売上拡大や戦略的な価格政策により一点単価を下げ一人当たり買上点数を上げる積極的なシェア拡大に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は前期に比較して0.2ポイント低下して22.0％となりました。当社は今後とも安全・安心への配慮や多

様化するお客さまのご要望がより一層反映されている「トップバリュ」の売上拡大をさらに進め、売価変更ロスの削減に努めることなどにより、売上総利益額の増加を目指してまいります。

経費面では、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の導入拡大による作業効率の改善や、ＬＥＤ導入による震災後の電力消費抑制への取り組みなどを継続して実行しておりますが、販売費及び一般管理費の総額は前期より 1.7%増加いたしました。

こうしたことから当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	955 億48百万円	（対前期比　103.9%）
営業利益	8 億69百万円	（対前期比　128.8%）
経常利益	9 億76百万円	（対前期比　168.1%）
当期純利益	6 億62百万円	（前期は31億64百万円の当期純損失）

〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、震災後増加している家族で囲む食卓用やハレ型の商品群である刺身、牛肉、内食志向・調理の簡便な商品群の惣菜やサラダ、昨年６月から開始した早朝営業により飲料、弁当などの商品群が好調に推移しました。

加工食品・デイリー食品部門においては、家族の絆を大切にする集いに対応する商品の品揃えや内食志向・簡便志向への対応を進め夏の暑さに対応した売場づくりに努めた結果、アイスクリームやフローズンレディミール、デザート、チルド加工品、ワイン、チルド飲料などの商品群が好調に推移しました。

非食品部門では、前述のとおり医薬品の導入店舗数の拡大や衣料品コーナーの新規導入を進めた結果好調に推移しております。

さらに、「トップバリュ」の拡販に努めた結果、全体に占めるトップバリュ商品の売上構成比は、前期の 12.3%から当期は 14.9%となりました。

〈商品部門別売上状況〉

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期別 / 商品部門別	前事業年度（2011年２月21日から2012年２月20日まで）		当事業年度（2012年２月21日から2013年２月28日まで）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	千円	%	千円	%	千円
加工食品	32,544,921	36.3	33,045,275	35.4	500,354
生鮮食品	31,619,945	35.2	33,456,096	35.8	1,836,151
デイリー食品	21,182,645	23.6	22,343,403	23.9	1,160,758
食品部門計	85,347,511	95.1	88,844,775	95.1	3,497,264
ノンフーズ	4,214,586	4.7	4,393,007	4.7	178,420
その他	192,410	0.2	217,227	0.2	24,816
非食品部門計	4,406,997	4.9	4,610,234	4.9	203,237
合計	89,754,508	100.0	93,455,010	100.0	3,700,501

②次期の見通し

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、雇用不安や所得をめぐる先行き不安、円安による公共料金の値上げなどから個人消費が低迷し、さらに人口減少や高齢化の進展などにより従前にも増して厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は火曜市・水曜市・週末のセールスの強化や水産・サービスデリをはじめとする生鮮グループの強化、地産地消やシニア対応のさらなる推進などで売上高の確保に取り組むとともに、トップバリュ商品の販売拡大に努め、在庫回転日数の改善をはかることなどにより売上総

利益額の増大に努めてまいります。経費につきましても、効率的な働き方の追求や販促費の効率的な活用、ＬＥＤの導入などによる節電投資を行い電気使用量の削減や店舗清掃の内製化を行うことにより削減をはかるほか、細部にわたる総合的な見直しによるコスト構造改革を進めてまいります。

また、東北に基盤を置くイオングループ６社の機能を一部統合し、商品力の強化をはかるとともに地域対応力の強化やさらなる地元密着を進めます。さらに、2011 年４月に公表した「事業構造改革の基本方針」に基づき、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的強化に取り組むことで収益体質への転換をはかり、再度成長軌道へ回帰することを目指してまいります。

次期（2014 年２月期）の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	980 億円	（対前期比　－％）
営業利益	12 億円	（対前期比　－％）
経常利益	11 億円	（対前期比　－％）
当期純利益	７億円	（対前期比　－％）

※2013 年２月期は、決算期変更に伴い 12 ヶ月８日の変則決算であったため、業績見通しの対前期比については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ７億 46 百万円増加し 65 億 25 百万円となりました。増減の主な内訳は、繰延税金資産が２億 52 百万円、商品が２億 28 百万円、未収入金が２億 22 百万円増加し、売掛金が 24 百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ 13 億 87 百万円減少し 171 億 70 百万円となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産では、新規出店及び改装等で取得による増加がありましたが、ショッピングセンター―売却により 12 億円、減価償却により 12 億 36 百万円減少したこと等により、150 億 81 百万円となりました。無形固定資産は、施設利用権の償却等により２百万円減少し 23 百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の回収、長期前払費用の減価償却等により２億２百万円減少し 20 億 65 百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ６億 41 百万円減少し 236 億 95 百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ４億 60 百万円増加し 153 億 32 百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が４億 35 百万円、短期借入金が２億 50 百万円、未払金が２億 16 百円増加し、１年以内返済予定の長期借入金が５億 96 百万円、流動負債その他が 76 百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ 17 億 83 百万円減少し、43 億 53 百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が 13 億 58 百万円、長期預り保証金が２億 97 百万円、長期リース資産減損勘定が１億 37 百万円減少し、退職給付引当金が 47 百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ 13 億 22 百万円減少し、196 億 86 百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ６億 81 百万円増加し 40 億９百万円となりました。これは、当期純利益６億 62 百万円、その他有価証券評価差額金が 15 百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 13 百万円減少し、当事業年度末には７億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度より 24 億 81 百万円増加し 22 億６百万円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益５億 34 百万円の計上、減価償却費 13 億 14 百万円、仕入債務の増加４億 35 百万円、減損損失４億 15 百万円、たな卸資産増加による支出２億 31 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前事業年度より２億９百万円減少し、５億 13 百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 14 億 65 百万円、預り保証金の返還による支出３億２百万円、差入保証金の差入による支出１億 43 百万円、有形固定資産の売却よる収入 12 億円、差入保証金の回収による収入２億 61 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前事業年度より 22 億６百万円増加し 17 億５百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出 19 億 54 百万円、短期借入金の純増額が２億 50 百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 39 期 2011 年２月期	第 40 期 2012 年２月期	第 41 期 2013 年２月期
自己資本比率	7.2%	13.7%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	32.2%	40.8%
債務償還年数	9.6 年	―	2.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	―	38.8

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要施策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

2013年２月期は無配となり株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしましたが、2014年２月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略を基本とし、店舗展開を青森県内、秋田県内及び山形県内とし、高密度な店舗網の構築により一層の地盤強化をはかっております。

今後、中長期計画による成長戦略での出店計画が出店予定地の選定、出店条件、事前立地調査、投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たさない場合には、一部変更されることもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更、先行して進められる年度新規学卒者の採用計画、先行投資費用の処理

等により業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制・品質管理

当社の取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やＪＡＳ法による法的な定めがあります。また商品仕入れについては独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されています。その他、顧客情報等の取扱いに伴う個人情報保護法の適用、新規出店・増床計画、営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス順守に立脚した経営が求められています。

当社では、内部統制システムを構築し、法令順守の重要性や内部牽制手続について教育を徹底し、一人ひとりの日常行動の基本的な考え方や、判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めるにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先などによる原因を起因とする場合の違反事項の防止等がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘から営業活動への影響、損害賠償の発生のおそれもあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、最近では地方自治体における大型小売店舗の郊外出店を規制する条例の制定や、大規模小売店舗立地法の改正の動きもあり、これらを含めた法的規制の変更・規制強化が行われた場合、変更・規制強化への対応により、業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報保護

当社は、「お中元ギフト申込みデータ」など５種類の申込みデータの個人情報を多数保有しており、これらのデータはコンピュータで管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し情報の利用・保管などに社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因

当社が主として取り扱う商品は食品が中心であり、これらの商品調達は国内外に及んでおります。これらの地域での天候、自然災害、紛争、同業他社のみならず異業種間との競争や不安定な社会情勢を起因とする流通不安で商品市場での価格高騰、商品供給不足と流通問題、またＢＳＥ（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生、野菜の残留農薬、産地表示の偽装、豪雪等の異常気象等の要因により売上高の大きな減少につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については 2005 年４月１日以降開始する事業年度から適用が強制されましたが、当社では 2006 年２月期より早期適用を行うこととし、店舗の建物、構築物などを中心に減損を行いました。

今後も当社の店舗商圏内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等におけるリスク

当社は、北東北エリアにて店舗による事業展開を行っています。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦普通株式の株価に対するＡ種種類株式の影響

当社は、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、2011 年５月 19 日に 45 億円のＡ種種類

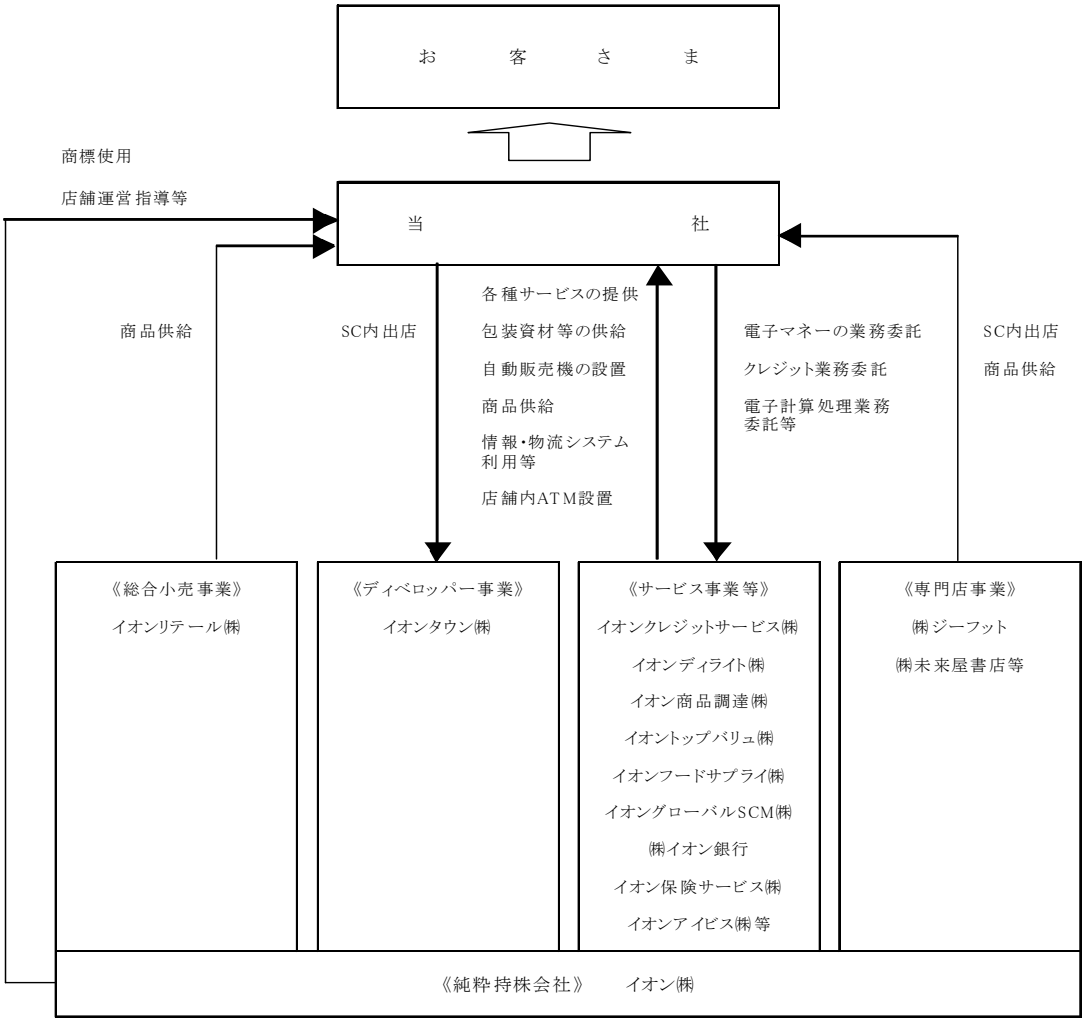
株式を第三者割当により発行いたしました。今回の発行額は、当社普通株式の発行済株式の時価総額と比較しても多額であることに加え、Ａ種種類株式には 2016 年５月 21 日以降 2031 年５月 20 日までの間に行使可能な普通株式を対価とする取得請求権等が付されていることから、将来的な希薄化等への懸念により、当社普通株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中でスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、イオングループ各社から商品の一部供給を受けているほか、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また、イオングループの企業に対して当社ショッピングセンターの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社経営の基本方針は、2007 年２月期決算短信（2007 年４月４日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ)
http://www.mv-tohoku.co.jp/
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ))
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

中長期経営数値目標としましては、売上高営業利益率の他、ＲＯＡ（総資産経常利益率）を効率指標として重視しております。

今後さらに指標改善に向け、収益力の一層の強化をはかるとともに、商品回転率の向上等にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北東北エリアＮＯ．１リージョナルチェーン構想を具現化するため、下記の諸施策に取り組みます。

①ディスカウント業態であるザ・ビッグフォーマットの完成とスーパーマーケット業態であるマックスバリュ業態の進化により当社の主力２業態の確立をはかり、成長戦略の柱とする
②出店エリアにおいて高密度な店舗網の構築を推進
③生鮮３グループ及びサービスデリグループの強化、店舗の販売力向上等による営業力強化
④イオングループのスケールメリット活用による商品調達及び地場商品の拡販への取り組み等による商品力強化
⑤ＩＴ活用等、効率的な店舗運営の仕組み構築によるローコスト経営の推進
⑥マネジメント教育強化等による経営者や管理者の育成及び技術訓練の推進、女性社員やフレックス社員（パートタイマー）の幹部への登用
⑦キャッシュ・フロー重視の経営による財務基盤の強化
⑧コンプライアンス経営の推進
⑨環境・社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、お客さまの生活防衛意識が依然として高く、低価格志向はより強まり、少子高齢化に伴う人口減少とともに競合他社との価格競争や異業種との競争が一層激化するなど、全国的にみても特に厳しい状況が続いております。さらに、老朽店舗や業績不振店舗の減損損失計上などにより当社の自己資本比率は低下している状況にありました。2011年４月当社は、こうした状況を受け安定した財務基盤を確立・強化するとともに、ますます競争が激化する北東北エリアにおいて当該競争に打ち勝ち、北東北売上高ＮＯ．１の座を奪還し、再度成長軌道へ回帰するために、抜本的な経営方針の変更が不可欠と判断し、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の３本柱を重点課題とする「事業構造改革の基本方針」を策定いたしました。

当社は本年度について「事業構造改革の基本方針」の課題に取り組む3年目としてそれぞれの実現をはかるとともに、以下の施策に積極的に取り組むことにより業績の回復を目指してまいります。

①ザ・ビッグフォーマットの完成を目指します。
・商品力の向上や新規出店の成功、既存ザ・ビッグ店舗の収益力の向上をはかりビッグフォーマットの完成を目指します。
②マックスバリュフォーマットの進化をはかります。
・簡便商品の品揃え強化、ご家庭での調理時間短縮傾向への対応、低価格化の実現などお客さまにとって魅力のある売場づくりを推進します。
・商圏特性に合わせた改装を実施しデリカ部門の強化をはかるなど、既存店の活性化を進めます。
③ネット時代への対応やご用聞き、宅配事業の強化をはかります。
④教育訓練の充実に努め、お客さまへの対応力の向上や商品化技術の向上をはかるとともに、働き甲斐のある企業風土を目指します。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2012年２月20日)	当事業年度 (2013年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,851	700,831
売掛金	125,229	100,631
商品	2,256,518	2,485,410
貯蔵品	27,924	30,480
前払費用	171,973	267,844
繰延税金資産	75,185	328,019
未収入金	2,205,107	2,427,736
その他	205,390	186,364
貸倒引当金	△2,034	△2,008
流動資産合計	5,779,147	6,525,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,909,885	18,021,040
減価償却累計額	△9,794,546	△9,996,427
建物（純額）	9,115,339	8,024,613
構築物	3,638,457	3,205,205
減価償却累計額	△2,248,422	△2,145,736
構築物（純額）	1,390,034	1,059,469
工具、器具及び備品	1,550,722	1,791,212
減価償却累計額	△970,944	△1,053,647
工具、器具及び備品（純額）	579,778	737,564
土地	5,168,201	5,222,737
建設仮勘定	10,463	36,960
有形固定資産合計	16,263,816	15,081,345
無形固定資産		
ソフトウエア	881	156
その他	25,730	23,654
無形固定資産合計	26,612	23,810
投資その他の資産		
投資有価証券	59,920	75,523
出資金	2,741	2,741
長期前払費用	574,314	488,404
差入保証金	1,543,325	1,355,212
その他	101,671	156,128
貸倒引当金	△14,134	△12,627
投資その他の資産合計	2,267,839	2,065,382
固定資産合計	18,558,267	17,170,538
資産合計	24,337,415	23,695,848

（単位：千円）

	前事業年度 (2012年２月20日)	当事業年度 (2013年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,810,511	7,245,842
短期借入金	2,230,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,954,900	1,358,550
未払金	885,423	1,101,933
未払費用	976,806	919,336
未払法人税等	133,529	67,306
未払消費税等	50,789	139,070
預り金	1,048,940	1,162,210
賞与引当金	73,127	93,468
役員業績報酬引当金	12,361	15,459
設備関係支払手形	364,717	487,209
資産除去債務	－	8,002
その他	330,697	254,305
流動負債合計	14,871,805	15,332,694
固定負債		
長期借入金	2,550,850	1,192,300
退職給付引当金	291,962	339,241
長期預り保証金	1,819,955	1,522,660
繰延税金負債	88,087	112,361
資産除去債務	965,968	922,805
長期リース資産減損勘定	367,829	230,223
その他	52,482	33,838
固定負債合計	6,137,136	4,353,432
負債合計	21,008,941	19,686,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,585,000	3,585,000
資本剰余金		
資本準備金	4,062,645	4,062,645
資本剰余金合計	4,062,645	4,062,645
利益剰余金		
利益準備金	338,521	338,521
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128,049	124,448
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△5,086,064	△4,420,437
利益剰余金合計	△4,319,493	△3,657,467
自己株式	△7,155	△7,196
株主資本合計	3,320,995	3,982,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	15,552
評価・換算差額等合計	△50	15,552
新株予約権	7,528	11,188
純資産合計	3,328,473	4,009,721
負債純資産合計	24,337,415	23,695,848

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
売上高	89,754,508	93,455,010
売上原価		
商品期首たな卸高	2,258,463	2,258,614
当期商品仕入高	70,080,038	73,149,159
合計	72,338,501	75,407,773
他勘定振替高	※1　241,249	※1　55,328
商品期末たな卸高	2,256,518	2,485,410
商品売上原価	69,840,733	72,867,034
売上総利益	19,913,775	20,587,975
営業収入		
不動産賃貸収入	1,991,616	1,876,007
その他の営業収入	221,660	217,055
営業収入合計	2,213,276	2,093,063
営業総利益	22,127,052	22,681,039
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	740,276	896,518
給料手当及び賞与	8,632,782	8,763,794
賞与引当金繰入額	73,127	93,468
役員業績報酬引当金繰入額	12,361	15,459
退職給付費用	192,239	185,161
法定福利及び厚生費	1,354,869	1,361,935
通信交通費	257,632	260,696
水道光熱費	1,952,519	2,188,168
消耗品費	1,670,657	1,737,045
地代家賃	2,338,758	2,301,034
賃借料	482,998	249,716
修繕維持費	1,310,597	1,347,157
減価償却費	1,320,756	1,314,843
租税公課	355,622	323,855
その他	756,315	772,429
販売費及び一般管理費合計	21,451,516	21,811,284
営業利益	675,535	869,754

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
営業外収益		
受取利息	3,170	2,403
受取配当金	1,043	1,178
債務勘定整理益	20,266	21,862
違約金収入	345	9,952
補助金収入	17,132	27,716
受取保険料	17,521	92,745
その他	6,275	19,293
営業外収益合計	65,754	175,153
営業外費用		
支払利息	96,431	63,912
新株発行費	47,887	－
貸倒引当金繰入額	10,992	1,634
その他	5,222	3,144
営業外費用合計	160,534	68,692
経常利益	580,756	976,215
特別利益		
固定資産売却益	※2　50,740	※2　285
収用補償金	－	18,445
災害保険金収入	234,387	－
資産除去債務取崩益	－	45,697
貸倒引当金戻入額	308	－
その他	4,031	2,958
特別利益合計	289,467	67,387
特別損失		
固定資産除売却損	※3　1,967	※3　13,604
減損損失	※4　2,824,871	※4　471,938
投資有価証券評価損	19,587	－
災害による損失	※5　386,953	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	513,577	－
その他	20,465	23,414
特別損失合計	3,767,422	508,957
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,897,198	534,645
法人税、住民税及び事業税	205,000	101,180
法人税等調整額	61,887	△228,560
法人税等合計	266,887	△127,380
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,164,086	662,025

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,335,000	3,585,000
当期変動額		
新株の発行	2,250,000	－
当期変動額合計	2,250,000	－
当期末残高	3,585,000	3,585,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,812,645	4,062,645
当期変動額		
新株の発行	2,250,000	－
当期変動額合計	2,250,000	－
当期末残高	4,062,645	4,062,645
資本剰余金合計		
当期首残高	1,812,645	4,062,645
当期変動額		
新株の発行	2,250,000	－
当期変動額合計	2,250,000	－
当期末残高	4,062,645	4,062,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	338,521	338,521
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	338,521	338,521
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	131,373	128,049
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,323	△3,600
当期変動額合計	△3,323	△3,600
当期末残高	128,049	124,448
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,925,302	△5,086,064
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,323	3,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,164,086	662,025
当期変動額合計	△3,160,762	665,626
当期末残高	△5,086,064	△4,420,437

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,155,407	△4,319,493
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,164,086	662,025
当期変動額合計	△3,164,086	662,025
当期末残高	△4,319,493	△3,657,467
自己株式		
当期首残高	△7,108	△7,155
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△40
当期変動額合計	△47	△40
当期末残高	△7,155	△7,196
株主資本合計		
当期首残高	1,985,129	3,320,995
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,164,086	662,025
自己株式の取得	△47	△40
新株の発行	4,500,000	－
当期変動額合計	1,335,866	661,984
当期末残高	3,320,995	3,982,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,527	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,476	15,603
当期変動額合計	20,476	15,603
当期末残高	△50	15,552
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,527	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,476	15,603
当期変動額合計	20,476	15,603
当期末残高	△50	15,552
新株予約権		
当期首残高	3,984	7,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,544	3,659
当期変動額合計	3,544	3,659
当期末残高	7,528	11,188

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
純資産合計		
当期首残高	1,968,586	3,328,473
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,164,086	662,025
自己株式の取得	△47	△40
新株の発行	4,500,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,021	19,262
当期変動額合計	1,359,887	681,247
当期末残高	3,328,473	4,009,721

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,897,198	534,645
減価償却費	1,320,756	1,314,843
減損損失	2,596,004	415,523
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,683	△1,532
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,734	20,340
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	3,243	3,097
災害保険金収入	△234,387	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63,805	47,279
受取利息及び受取配当金	△4,213	△3,581
支払利息	96,431	63,912
有形固定資産売却損益（△は益）	△50,740	△285
有形固定資産除却損	1,604	14,775
投資有価証券評価損益（△は益）	19,587	－
その他の損益（△は益）	154,746	△178,829
売上債権の増減額（△は増加）	21,565	24,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	17	△231,447
未収入金の増減額（△は増加）	△145,341	△222,628
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,677,567	435,331
未払金の増減額（△は減少）	△44,511	128,158
未払消費税等の増減額（△は減少）	△123,508	88,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	513,577	－
新株予約権の増減額（△は減少）	3,544	3,659
その他の資産の増減額（△は増加）	93,627	41,051
その他の負債の増減額（△は減少）	102,821	△185,320
小計	△173,718	2,311,872
利息及び配当金の受取額	1,621	1,229
利息の支払額	△88,145	△56,818
災害損失の支払額	△171,272	－
災害保険金の受取額	234,387	－
その他の収入	84,659	171,112
その他の支出	△25,687	△24,088
法人税等の支払額	△136,780	△196,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,937	2,206,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△822,093	△1,465,695
有形固定資産の売却による収入	131,514	1,200,659
差入保証金の差入による支出	△11,172	△143,585
差入保証金の回収による収入	146,587	261,148
預り保証金の受入による収入	21,835	28,359
預り保証金の返還による支出	△92,800	△302,337
その他	△96,562	△92,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,690	△513,608

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,960,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△1,990,800	△1,954,900
株式の発行による収入	4,452,112	－
その他	△1,047	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,264	△1,705,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△497,363	△13,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,215	713,851
現金及び現金同等物の期末残高	※1　713,851	※1　700,831

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物	
（営業店舗）	20年
（事務所）	27年
（建物附属設備）	２年～27年
構築物	２年～30年
工具、器具及び備品	２年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(4) 長期前払費用

借地権……借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法

その他……定額法（償却年数は主として５年）

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

６．決算日変更に関する事項

当社は、決算日を毎年２月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の事業年度の末日が２月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、2012年５月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を２月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2012年２月21日から2013年２月28日までの12ヶ月と８日間となっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（７）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※１　他勘定振替高の主な内容

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
販売費及び一般管理費、災害による損失への振替高	241,249千円	55,328千円

※２　固定資産売却益の主な内容

秋田県大仙市の建物を売却したことによるものです。

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
建物	32,000千円	285千円
工具、器具及び備品	8,000	－
土地	10,740	－
合計	50,740	285

※３　固定資産除売却損の主な内容

固定資産の除却損は店舗施設の解体及び使用中止によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
建物	1,550千円	12,888千円
構築物	－	698
長期前払費用	362	－
工具、器具及び備品	54	17
合計	1,967	13,604

※４　減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自　2011年２月21日　至　2012年２月20日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額（千円）
店舗等	土地及び建物等	青森県（平川市他）	12	1,236,060
店舗等	建物等	秋田県（北秋田市）	7	1,563,387
店舗等	建物等	山形県（米沢市他）	8	25,423
合計			27	2,824,871

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物	1,978,624
構築物	464,558
工具、器具及び備品	28,730
リース資産	228,867
土地	2,679
その他（注）	121,411
合計	2,824,871

（注）その他には、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自　2012年２月21日　至　2013年２月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額（千円）
店舗等	建物等	青森県（青森市）	2	2,997
店舗等	建物等	秋田県（北秋田市他）	5	241,055
店舗等	建物等	山形県（尾花沢市他）	7	227,885
合計			14	471,938

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物	311,063
構築物	24,277
工具、器具及び備品	68,804
リース資産	56,414
その他（注）	11,378
合計	471,938

（注）その他は、建設仮勘定及び長期前払費用です。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

※５　災害による損失

東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前事業年度（自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度（自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
商品に係る損失	268,399千円	－千円
原状回復費用	110,270	－
その他	8,283	－
合計	386,953	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2011年２月21日　至　2012年２月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	－	－	12,000,000
Ａ種種類株式（注１）	－	450	－	450
合計	12,000,000	450	－	12,000,450
自己株式				
普通株式　（注２）	7,665	79	－	7,744
合計	7,665	79	－	7,744

（注１）　Ａ種種類株式の発行済株式総数の増加450株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

（注１）　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	7,528
合計		－	－	－	－	－	7,528

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　2012年２月21日　至　2013年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	－	－	12,000,000
Ａ種種類株式	450	－	－	450
合計	12,000,450	－	－	12,000,450
自己株式				
普通株式　（注）	7,744	62	－	7,806
合計	7,744	62	－	7,806

（注）　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	11,188
合計		－	－	－	－	－	11,188

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
現金及び預金	713,851千円	700,831千円
現金及び現金同等物	713,851	700,831

（セグメント情報）

前事業年度（自　2011年２月21日　至　2012年２月20日）

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2012年２月21日　至　2013年２月28日）

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　2011年２月21日　至　2012年２月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2012年２月21日　至　2013年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
１株当たり純資産額	△98円32銭	△41円82銭
１株当たり純利益金額又は１株当たり純損失金額（△）	△177円35銭	35円04銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	35円01銭

（注１）１株当たり純資産額は、純資産の部の合計額よりＡ種種類株式の払込金額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算定しております。

（注２）前事業年度はの潜在株式調整後１株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

（注３）１株当たり純利益金額又は１株当たり純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）	当事業年度 （自　2012年２月21日 至　2013年２月28日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△3,164,086	662,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△3,164,086	662,025
期中平均株式数（千株）	17,841,076	18,894,052
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	35円01銭
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	17,361
（うち新株予約権（株））	―	(17,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注４）当社の発行しているＡ種種類株式は、転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）を算定しております。

（注５）前事業年度の潜在株式調整後１株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前事業年度（自　2011年２月21日　至　2012年２月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2012年２月21日　至　2013年２月28日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸不動産、企業結合、資産除去債務に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

（イ）新任予定代表取締役候補(2013年５月28日予定)

代表取締役社長 内田和明（現任 マックスバリュ北東北株式会社代表取締役社長）

（ロ）退任予定代表取締役

代表取締役社長 宮地邦明

②その他の役員の異動

（イ）新任予定取締役

取締役　　佐々木智佳子

（ロ）退任予定取締役

常務取締役　加藤久誠

（ハ）新任予定監査役

常勤監査役　後藤鉄朗

（ニ）退任予定監査役

常勤監査役　中村和彦

(2) その他

該当事項はありません。